



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,442	2.8	201	66.6	258	61.1	143	67.1
2022年3月期第1四半期	10,158		603		664		434	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 146百万円 (64.2%) 2022年3月期第1四半期 410百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.90	
2022年3月期第1四半期	20.99	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	64,614	38,486	59.6	1,857.34
2022年3月期	64,427	38,961	60.5	1,880.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 38,486百万円 2022年3月期 38,961百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		30.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	3.2	500	59.1	550	57.3	360	59.3	17.37
通期	44,500	3.2	1,800	26.5	1,900	25.8	2,500	38.1	120.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2022年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	20,738,006 株	2022年3月期	20,738,006 株
2023年3月期1Q	16,847 株	2022年3月期	16,847 株
2023年3月期1Q	20,721,159 株	2022年3月期1Q	20,721,184 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、本日(2022年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が全面解除されるなど行動制限の緩和により、緩やかな回復の動きが見られましたが、急激な円安の進行による物価上昇や原材料・エネルギー価格の高騰などが重なり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。さらに、世界的な半導体不足の長期化懸念や、ロシアによるウクライナ侵攻の地政学的リスクの顕在化などについても、より一層動向を注視する必要が出てきております。

このような状況のなか、当社グループは世の中の変化を柔軟にとらえ、サステナブル社会に対応した経営環境、経営課題に積極的に取り組むため、中期経営計画【ISHIZUE 2023 ～SHINKA・変革～】における重点テーマ「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「事業推進体制の見直しと収益改革」「AI・IoT積極活用」「持続的成長を担う人財育成」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

①中長期成長エンジンの確立、イノベーション創出

- ・ B to C 開発マーケティング・B to B 現場提案による新製品上市実現、新領域・新製品カテゴリでの事業探索・創出
- ・ コア技術の深化・進化と共有、オープンイノベーション・協業による新規事業の創出

②グローバル市場へのスピーディな展開・拡大

- ・ 販売3拠点（日本本社、タイ販社、ドイツ販社）体制による事業拡大および支援強化、生産・物流を含めた体制拡充の推進
- ・ 海外事業拡大に向けた戦略的パートナー探索（業務提携・M&A活用）

③事業推進体制の見直しと収益改革

- ・ 顧客を機軸とした事業推進体制での戦略遂行、業務プロセス・活動の効率化
- ・ サプライチェーンマネジメント最適化と品質管理強化
- ・ サステナブル経営とSDGs視点の事業戦略・開発の推進、CO2排出削減等の取り組み強化

④事業戦略推進に向けたAI・IoTの積極活用

- ・ 事業戦略を実現するためのIT基幹システム活用の実践
- ・ 社内外データの見える化・活用の推進

⑤将来の持続的成長を担う人財育成

- ・ 行動指針を実践する人財育成、社員の健康とエンゲージメント向上策の強化
- ・ スキルマップ活用によるミドルマネジメント・専門分野のスキル強化
- ・ 次世代経営層の育成

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、海外の販売子会社を含めた海外需要拡大に向けた取り組み等により、前年同期比2.8%増の104億4千2百万円となりました。

営業利益は、ナフサ価格の上昇等による原材料単価の上昇や、電力費・燃料費等が増加したこと等による原価の上昇に加え、新基幹システムの稼働に伴う維持管理費や減価償却費の増加による販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比66.6%減の2億1百万円となりました。

経常利益は、円安による為替差益があったものの、営業利益の減少により、前年同期比61.1%減の2億5千8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響により、前年同期比67.1%減の1億4千3百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客機軸をベースとした事業活動を強化するために、営業担当管掌を「国内事業本部」、「海外事業本部」とし、国内事業本部の傘下に、販路別に以下の営業統括部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業本部」を設置し、傘下に「ヘルスケア営業統括部」、「オフィスホーム営業統括部」を置くとともに、越境ECを含め積極的にEC営業の拡大を図るため、「EC営業統括部」を置いております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「工業品営業統括部」、「医療材営業統括部」を置いております。

また、当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「オフィスホームフィールド」、「工業品フィールド」、「医療材フィールド」および「海外フィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定および業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基き、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド		メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	○
		ECフィールド	○
		オフィスホームフィールド	○
	医療材フィールド		○
	工業品フィールド		○
海外	海外フィールド	○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、行動制限の緩和によりレジャー・スポーツの需要が高まるなど回復傾向がありましたが、物価上昇による消費者心理の冷え込みもあり、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、鎮痛消炎剤“ロイヒ”シリーズや高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズについては、国内需要拡大に向けて、認知度向上のための試供品配布や店頭プロモーションを行いました。ともに売上が前年同期を下回り、フィールド全体としての売上也前年同期を下回りました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、新型コロナウイルス感染症患者数減少により医療施設の重症病床使用率の低下が進むとともに、外来・手術件数も増加傾向となりましたが、一方では新型コロナワクチン接種数の伸び率が鈍化するなど、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、止血製品シリーズ“セサブリック[®]”の売上は、前年の大規模なコロナワクチン接種需要の反動により、前年を大きく下回りました。その一方、医療施設の外来・手術件数の増加に伴い、ドレッシング材“カテリープラス[®]”の売上は好調に推移し、また術後ケアシリーズ“アスカブリック[®]”の認知拡大が進んだことにより、フィールド全体としての売上も前年同期を上回りました。

(メディカル事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、上海のロックダウンを含む中国のゼロコロナ政策による行動制限や、長期化するロシアによるウクライナ侵攻など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジアおよび欧州にて、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[®]”シリーズや止血製品“セサブリック[®]”シリーズを中心に、パートナーとともに現地に密着した営業活動を展開してまいりました。特に“ケアリーヴ[®]”シリーズは、主に韓国にて販路拡大が進み好調に推移し、アセアンおよび欧州における医療材製品も堅調に推移いたしました。その結果、メディカル事業にかかる海外フィールドとしての売上は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は、45億4千4百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、売上高の増加に伴い、メディカル事業にかかる生産工場の稼働は増加しているものの、ナフサ価格の上昇等による原材料単価の上昇や電力費・燃料費等が増加したこと等による原価の上昇により、営業利益は、9億7千9百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、行動制限の緩和により出勤率は緩やかに上昇しましたが、物価上昇による買い控えなど、依然としてオフィス用品需要の低迷が続く厳しい販売環境が続きました。

このような状況のなか、「セロテープ[®]」や両面テープ「ナイスタック[®]」については、価格改定を進めるとともに、新製品を含めたラインアップ拡大を進めてまいりましたが、需要低迷の影響は大きく、ともに売上は前年を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上も前年同期を下回りました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、行動制限の緩和により外食・レジャーなどのサービス消費に回復傾向が見られましたが、半導体不足による自動車メーカーの減産や原材料価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、「セロテープ[®]」については、天然素材を使用した環境配慮製品であることを特設ホームページや動画配信等を通じて啓蒙し、SDGsへの取り組みとして多くの自治体や企業にご賛同をいただきました。

その一方、世界的な半導体不足の影響による自動車メーカーの減産により、車両用マスキングテープの売上は前年を大きく下回り、フィールド全体としての売上も前年同期を下回りました。

(ECフィールド)

EC市場におきましては、カタログ通販では、行動制限の緩和により飲食・サービス業に回復傾向があり、「セロテープ[®]」など消耗品の需要が好調に推移するとともに、Eコマースにおいては、オンライン購買に対するWEBマーケティングを強化してまいりました。

オフィス用品需要の低迷が続く厳しい販売環境のなか、特にEコマースにおいて、製品ブランドの紹介を充実化するなど、お客様が選びやすい・分かりやすい買い場へ改善したことにより、フィールド全体としての売上は前年同期を上回りました。

((テープ事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、世界的な半導体不足の長期化懸念や、上海のロックダウンによる物流の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、「Panfix[®]セルローステープ」は香港やインドネシア市場への取り組みを強化し、塗装用和紙マスキングテープは欧州市場での取り組みを強化するなど、重点地域であるアジアおよび欧州にて販売チャネルの構築と製品育成に注力した結果、テープ事業にかかる海外フィールドとしての売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は58億9千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、売上高の増加に伴い、テープ事業にかかる生産工場の稼働は増加しているものの、ナフサ価格の上昇等による原材料単価の上昇や電力費・燃料費等が増加したこと等による原価の上昇により、営業利益は、3億3千6百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億8千7百万円増加し、646億1千4百万円となりました。流動資産は1億6千5百万円の増加、固定資産は2千2百万円の増加となりました。

流動資産の増加は、前連結会計年度の第4四半期会計期間の売上高と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高が減少したことにより、売上債権が9億4千2百万円減少したものの、現金及び預金が5億7千5百万円増加したことおよび、生産増により棚卸資産が6億6百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の増加は、当社の埼玉工場における粘着液製造設備等への投資による増加や、減価償却費の計上による減少の結果、有形固定資産が8千6百万円増加したこと等によるものです。なお、前連結会計年度末に建設仮勘定に計上しておりましたニチバンメディカル(株)における新棟の建設および医療機器製造設備への投資は、工事が完了したことにより当第1四半期累計期間において本勘定に振り替えられております。

負債は、前連結会計年度末と比べ6億6千2百万円増加し、261億2千8百万円となりました。流動負債は6億5千7百万円の増加、固定負債は5百万円の増加となりました。

流動負債の増加は、未払法人税等の支払いにより5億5千6百万円減少したものの、生産増により、仕入債務が5億8千6百万円増加したことおよび当第1四半期連結累計期間に賞与引当金が6億7百万円計上されたこと等によるものです。なお、前連結会計年度末に計上しておりました賞与引当金は、当第1四半期連結累計期間においては、金額が確定したため、未払費用として流動負債のその他に計上されております。

固定負債の増加は、役員退職慰労引当金が1千6百万円減少したものの、退職給付に係る負債が3千万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ4億7千4百万円減少し、384億8千6百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が4億7千8百万円減少していること等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済の見通しは、国内外ともに新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念および、物価上昇による消費マインドの低下や原材料・エネルギー価格の高騰など、先行きは引き続き不透明であり、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況であります。このような状況のなか、当社グループは中期経営計画【ISHIZUE 2023 ～SHINKA・変革～】を推進し、重点テーマである「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「事業推進体制の見直しと収益改革」「A I・IoT積極活用」「持続的成長を担う人財育成」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいります。

2023年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想は、当第1四半期の業績や今後の見通しを踏まえ2022年5月13日に公表しました連結業績予想値を変更しております。詳細については、本日（2022年8月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,200	14,776
受取手形及び売掛金	9,145	8,615
電子記録債権	4,262	3,849
商品及び製品	4,430	4,899
仕掛品	1,627	1,728
原材料及び貯蔵品	1,489	1,526
その他	589	515
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	35,742	35,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,315	10,444
機械装置及び運搬具（純額）	6,536	6,445
その他（純額）	6,305	5,353
有形固定資産合計	22,157	22,244
無形固定資産	1,269	1,277
投資その他の資産	5,257	5,184
固定資産合計	28,684	28,706
資産合計	64,427	64,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,051	4,176
電子記録債務	5,619	6,028
未払法人税等	682	126
賞与引当金	1,094	607
役員賞与引当金	57	15
その他	4,694	5,902
流動負債合計	16,199	16,856
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	63	47
株式給付引当金	-	1
退職給付に係る負債	3,596	3,627
長期預り保証金	2,996	2,995
資産除去債務	515	516
その他	94	84
固定負債合計	9,266	9,271
負債合計	25,465	26,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	28,377	27,898
自己株式	△15	△15
株主資本合計	38,000	37,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	220
為替換算調整勘定	△66	△40
退職給付に係る調整累計額	792	783
その他の包括利益累計額合計	960	964
純資産合計	38,961	38,486
負債純資産合計	64,427	64,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,158	10,442
売上原価	6,910	7,428
売上総利益	3,247	3,014
販売費及び一般管理費	2,644	2,812
営業利益	603	201
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	11
為替差益	9	35
固定資産売却益	-	7
持分法による投資利益	31	14
その他	29	10
営業外収益合計	81	81
営業外費用		
支払利息	9	9
固定資産除却損	5	1
固定資産撤去費用	-	7
その他	5	7
営業外費用合計	20	24
経常利益	664	258
税金等調整前四半期純利益	664	258
法人税等	229	115
四半期純利益	434	143
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	434	143

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	434	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△13
為替換算調整勘定	△0	9
退職給付に係る調整額	△13	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	13	17
その他の包括利益合計	△24	3
四半期包括利益	410	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410	146
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシュー マー営業本 部	ヘルスケアフィールド	2,736	—	2,736	—	2,736
		ECフィールド	—	864	864	—	864
		オフィスホームフィールド	—	1,167	1,167	—	1,167
		計	2,736	2,031	4,767	—	4,767
		医療材フィールド	1,386	—	1,386	—	1,386
		工業品フィールド	—	3,248	3,248	—	3,248
		計	4,122	5,280	9,402	—	9,402
海外	海外フィールド	324	431	755	—	755	
顧客との契約から生じる収益		4,446	5,711	10,158	—	10,158	
(1) 外部顧客に対する売上高		4,446	5,711	10,158	—	10,158	
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		65	20	86	△86	—	
計		4,512	5,732	10,244	△86	10,158	
セグメント利益		1,102	500	1,602	△999	603	

(注) 1. セグメント利益の調整額999百万円には、セグメント間取引消去86百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用913百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	2,639	—	2,639	—	2,639
		ECフィールド	—	949	949	—	949
		オフィスホームフィールド	—	1,153	1,153	—	1,153
		計	2,639	2,103	4,742	—	4,742
		医療材フィールド	1,441	—	1,441	—	1,441
		工業品フィールド	—	3,181	3,181	—	3,181
		計	4,081	5,284	9,366	—	9,366
海外	海外フィールド	463	613	1,076	—	1,076	
顧客との契約から生じる収益		4,544	5,898	10,442	—	10,442	
(1) 外部顧客に対する売上高		4,544	5,898	10,442	—	10,442	
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		84	58	143	△143	—	
計		4,628	5,956	10,585	△143	10,442	
セグメント利益		979	336	1,315	△1,113	201	

(注) 1. セグメント利益の調整額1,113百万円には、セグメント間取引消去143百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。